



道内市町村や各商工会議所・商工会の皆様へ、TSH構成員の取組をご紹介します。  
各地域のGX推進の参考としてご活用ください。

**編集** 北海道経済産業局、北海道、札幌市

**問い合わせ** (TSH事務局)  
札幌市グリーン・トランスフォーメーション推進室 金融・資産運用特区担当課  
TEL:011-211-2422 E-mail: gx-tokku@city.sapporo.jp

**HP** <https://tsh-gx.jp/>



## GX金融・資産運用特区の動き(北海道・札幌市による国への提案)

### 洋上風力発電設備の設置・保守に係る外国船籍の利用に関する特許手続きが明確化されました

- ◆ 特区における北海道・札幌市の規制改革提案が認められました。
- ◆ 2025年6月2日、改正船舶法施行細則が施行され、外国籍船を活用する場合に必要な沿岸輸送の特許の手続きが明確化されました。
- ◆ これにより、洋上風力発電設備の設置・保守において日本籍船のみでの対応が困難である場合に、外国籍船への特許付与が円滑・迅速になり、事業の予見性が高まります。
- ◆ 今後、日本全国で洋上風力発電事業が活性化することが期待されます。



**HP** [https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime\\_tk2\\_000032.html](https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk2_000032.html)

### データセンターREITの組入れ対象となる資産の明確化を提案しました

- ◆ 2025年5月29日に開かれた第3回北海道国家戦略特別区域会議で、札幌市・北海道からデータセンターREITに関する国への提案を行いました。
- ◆ データセンター投資には巨額の初期投資が必要であり、新たな設備投資を促すにはREITの積極的な活用が有効であると考えられます。
- ◆ これまではデータセンターに付属する電源設備や空調設備等がREITの対象不動産に含まれるか明確化されておらず、今回の区域会議では、これらの設備が対象不動産として明確化されるよう提案しました。
- ◆ 今後REITの活用によりデータセンター向け投資が拡大され、GX金融機能の集積が促進されることが期待されます。

**HP** <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/250529goudoukuikaigi.html>

## 道内の事業者等が利用可能な支援制度(補助金、相談窓口等)

### 北海道・札幌市

#### GX推進税制(GX事業者)

GX事業を実施する対象事業者の、北海道税(法人道民税(均等割除く)・法人事業税・道固定資産税)を最大10年免除、また北海道税(不動産取得税)を最大全額免除します。なお、課税の特例を受けるためには、着手の前に北海道から事業計画の認定を受ける必要があります。

札幌市内でGX事業を行う場合は、札幌市からも事業計画の認定を受けることにより、北海道税に加え、札幌市税(法人市民税(均等割除く)・事業所税・固定資産税・都市計画税)を最大10年免除します。

対象期間 2025年4月～

**HP** (道税) <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/gxs/205750.html>  
(市税) <https://www.city.sapporo.jp/kikaku/gx/zeiseiyuuguu/gxsuishinzeisei.html>

#### GX推進税制(金融事業者)

札幌市内で新たに次の①②いずれかの金融事業を開始する事業者の、北海道税(法人道民税(均等割除く)・法人事業税、札幌市税(法人市民税(均等割除く)・事業所税)を最大10年免除します。なお、課税の特例を受けるためには、事務所等の設置の前に北海道・札幌市のそれぞれから事業計画の認定を受ける必要があります。

- ① 北海道の再生可能エネルギーを活用するGX事業※に投資を呼び込む資産運用業
- ② 金融機能の強化集積に資するフィンテック事業

※ 再生可能エネルギー及び8つのGXプロジェクトに関する産業の事業。詳しくは、道又は市公式HPをご確認ください。

対象期間 2025年4月～

**HP** (道税) <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/gxs/205750.html>  
(市税) <https://www.city.sapporo.jp/kikaku/gx/zeiseiyuuguu/gxsuishinzeisei.html>

# 道内の事業者等が利用可能な支援制度(補助金、相談窓口等)

## 北海道

### 地域未来投資促進法を活用したGX産業の立地に係る支援措置

「北海道GX地域未来投資促進基本計画」に基づいて事業者が「地域経済牽引事業計画」を作成し、道から承認等を受けることで、GX事業実施に当たり様々な支援策(税制・金融・規制の特例措置等)を受けることができます。

対象期間 2025年4月～

HP <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/gxs/GXchiikimirai.html>

### 北海道産業振興条例に基づく助成措置

道内において対象事業に係る工場(半導体やデータセンターなど)等の新設又は増設を行う事業者の設備投資を支援する助成制度で、GX事業にも活用が可能な場合があります。

対象期間 2025年4月～

HP <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgr/yugu/sinjojoseido.html>

## 札幌市

### 事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入補助金

札幌市内の温室効果ガス排出量削減のため事業者の太陽光発電設備導入に対して一部を補助します。

#### ●補助対象者

- ・企業等(個人事業者含む)、マンション管理組合
  - ①市内にある事務所・事業所等に太陽光発電設備を設置
  - ②市内に自ら所有する共同住宅の共用部又はテナントビルに太陽光発電設備を設置
- ・リース・PPA事業者(サービス提供者)  
上記①②を行う者に対して、リース又はオンサイトPPAにより対象機器の設置サービスを提供する者

#### ●補助金額

- ・太陽光発電設備 5万円/kW(上限249万円)
- ・定置用蓄電池 該当工事費×1/3(上限100万円)

対象期間 2025年6月23日～2026年1月30日

HP <https://www.city.sapporo.jp/kankyo/energy/hojo/jikashohi.html>

### 札幌市ゼロエミッション自動車購入等補助制度

脱炭素社会の実現に向けた取組として、次世代自動車の普及を促進するため、札幌市内で事業を営む事業者等を対象に、購入費用の一部を補助します。

#### ●対象自動車

EV・FCV、V2H、基礎充電設備(集合住宅等に限る)

対象期間 2025年4月21日～2026年2月28日

HP [https://www.city.sapporo.jp/kankyo/zidousya\\_kankyo/jisedai\\_hojo.html](https://www.city.sapporo.jp/kankyo/zidousya_kankyo/jisedai_hojo.html)

### カーボンニュートラル推進資金(札幌市中小企業融資制度)

中小企業者等のカーボンニュートラルの促進を目的とした「カーボンニュートラル推進資金」による脱炭素経営を支援する融資制度です。

#### ●融資対象者(札幌市内の事業者)

- (1) 省エネルギー設備、省エネルギーに資する建築物又は再生可能エネルギー設備を導入する者
- (2) 次世代自動車、V2H充電設備、基礎充電設備又は水素ステーションを導入する者
- (3) 「環境(エネルギー)」に関連する事業を営んでいる、又はこれから営もうとする者

対象期間 2025年4月1日～2026年3月31日

HP <https://www.city.sapporo.jp/keizai/center/index.html>

# 道内の事業者等が利用可能な支援制度(補助金、相談窓口等)

## 北海道経済産業局

### 省エネ診断

【中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費(地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業)  
／中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費(エネルギー利用最適化診断等事業)】

工場・ビル等のエネルギー使用状況や設備の運転状況を専門家が診断し、効果的な運用改善・投資改善を提案します。

- ウォークスルー診断  
特定の設備や工場全体の設備の運転状況を確認し、アドバイスを実施
- IT診断  
診断機関が貸し出す計測機器を用いて、エネルギーの使用状況を見える化し、よりきめ細かな改善提案を行う
- 伴走支援  
省エネ診断の結果に基づく具体的な省エネ取組をサポート

対象期間 2025年3月28日～ 順次受付開始

HP

<https://shoeshindan.jp/>

<https://www.shindan-net.jp/>

### 省エネ・非化石転換補助金

工場・事業場において実施される省エネ効果の高い設備への更新を支援

- (I) 工場・事業場型  
要件を満たす先進設備・システム等への更新や、機械設計が伴う設備へ更新、省エネ効果の高い特定の設備の組み合わせでの更新等する事業
- (II) 電化・脱炭素燃转型  
化石燃料から電気への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備へ更新等する事業
- (III) 設備単位型  
省エネ効果の高い特定の設備(指定設備)へ更新する事業
- (IV) エネルギー需要最適化型  
EMSを用いて省エネ化を図る事業

対象期間 【2次公募】2025年6月2日～7月10日 【交付決定】9月上旬(予定)

HP

<https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/guidebook/guidebook.pdf>

## 北海道地方環境事務所

### 令和7年度(2025年度)地域脱炭素関連補助施策集(ゼロ北ハンドブック)

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース・地方支分部局レベル会合を構成する7つの地方支分部局及び北海道の地域脱炭素関連補助施策をまとめた「ゼロ北ハンドブック」を作成・公表しています。6月2日より、第1版掲載時に確定していなかった令和7年度補助事業分について情報を更新した第2版を掲載しています。

対象期間 2025年6月2日～ 第2版公開

HP

[https://hokkaido.env.go.jp/earth/post\\_143.html](https://hokkaido.env.go.jp/earth/post_143.html)

## 北海道電力

### ZEBコンサルティング

「ZEBプランナー」として、ZEBのメリット、ZEB化の方法、補助金活用の説明に加え、ZEBを実現するためのシステム提案、運用後のエネルギー分析・改善などについてサポートします。電気だけでなく、ガスや油を熱源とする機器についても運用改善の提案をします。

対象期間 恒常的に受付

HP

<https://www.hepco.co.jp/business/electrification/zeb/index.html>

# セミナー、シンポジウム等のイベント

## 札幌市・札幌商工会議所(共催)

### ゼロカーボンアクションセミナー

日時 2025年7月18日(金) 13:30~16:00  
場所 北海道経済センタービル(札幌市中央区北1西2丁目2-1 8階 Aホール)  
内容 脱炭素化に向けた具体的な省エネ対策・再エネ導入方法、光熱費削減に留まらない事業活動への影響等  
講演① 『省エネや再エネ導入による脱炭素経営のコツお伝えします』  
(講師) 日本データサービス(株) 企画課課長 福間博史氏  
講演② 『再生可能エネルギーの動向と企業の取組』  
(講師) 公益財団法人自然エネルギー財団シニアマネージャー兼RE100技術諮問グループメンバー 石田雅也氏  
講演③ 『ゼロエネルギービルの光熱費について』  
(講師) 省エネお助け隊 外部専門家 池田暖房工業(株)

申込締切2025年7月11日(金) 18:00、無料、定員100名程度

HP <https://zerocarbon.city.sapporo.jp/seminar/>

## 北洋銀行

### ものづくりサステナフェア2025

日時 2025年7月23日(水) 10:00~17:00  
場所 アクセスサッポロ(札幌市白石区流通センター4丁目)  
主催 北洋銀行  
内容 水素や洋上風力発電等、GX関連の企業・団体が出展予定  
出展予定 約150社・団体  
来場予定 約4,200人

入場料無料、事前申込不要(講演は先着順)

HP <https://hokuyo-mono-sus.jp/>

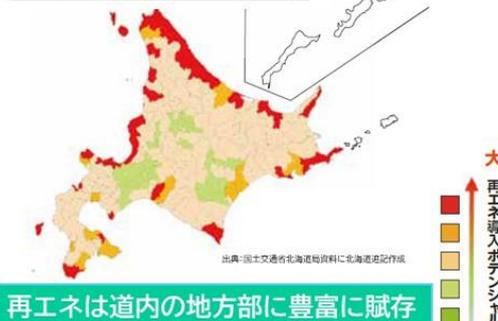
## Team Sapporo-Hokkaidoは、道内GX事業の推進とGX投資の強化・集積を進め、道内の地域経済の活性化を目指します

### 再エネポテンシャルの高さ

再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは  
**全国随一**



市町村別の再生可能  
エネルギー導入潜在力(陸上部)



### 本道の目指す姿

再エネが豊富な地域にGX産業を集積  
「再エネ供給拠点」+「再エネ利活用拠点」としての役割を果たす



投資の呼び込み(環境価値のリターン)  
投資資金提供  
案件掘起し・育成

### 札幌市域での金融機能の強化集積



GX特区を活かした新たな地方創生モデルの構築  
○ 日本の再生可能エネルギーの供給基地へ  
○ アジア・世界の金融センターの実現